

日交研シリーズ A-804

平成 31 年度自主研究プロジェクト

「多文化共生と都市政策のあり方に関する研究：米国の事例を参考に」

刊行：2021 年 3 月

多文化共生と都市政策のあり方に関する研究：米国の事例を参考に
A Research of Multicultural Coexistence and Urban Policy: Referring to the Case of US

主査：黒田 達朗（椋山女学園大学現代マネジメント学部教授）

Tatsuaki KURODA

要 旨

国際的にも類がない急激な少子高齢化時代に突入したわが国では、ついに外国人労働者の本格的活用に向けて政策の舵を切った。その結果、わが国に定住する外国人が増大することが予想されるため、とくに都市部において宗教を含めて様々な文化を体現した人々が混住する時代を迎えることになる。これまでも、大都市圏においては日系ブラジル人や実習生等の在留外国人の増加に応じた多文化共生施策が検討されてきたが、今後はより本格的な対応が求められることとなる。そこで本研究では、ニューヨーク市における高速道路整備やスラムクリアランスと公営住宅の供給など、都市政策の成否を再検討することにより、外国人の定住化が急速に進むわが国の政策に対しても一定の示唆を得ることを目的とする。

まず、20 世紀初頭には、急激な人口増と低所得層の大量流入により、多くのテナメント（貧困者用の劣悪な住宅）が形成された。一方、1920 年代からニューヨークのインフラ整備を推進したロバート・モーゼスと、都市の保全を主張したジェイン・ジェイコブスが、1950 年代に都心の再開発を巡って激しい対立を繰り返した経緯と、彼らの主張に独自の評価を下した思想家ルイス・マンフォードの主張も加えて、比較考察を行う。さらに、その後のニューヨークの変貌を概観し、都市政策の課題をまとめる。また、近年、米国政府の都市再生プロジェクトが及ぼした正負の影響についても、ハーレムを中心に検討し、プロジェクトの課題についても確認した。

キーワード：多文化共生、都市再生、住み分け

Keywords: multicultural coexistence, gentrification, segregation